

進捗状況の概要 【1ページ以内】**1. 交流プログラムの実施状況**

本事業では、①授業科目へのCOIL導入、②COILを利用した留学準備・フォローアップを組み合わせた留学プログラムの開発、③国内連携大学での循環型留学生受入、④Jesuit Worldwide Learning (JWL) を通じた途上国との教育連携、を交流プログラムの柱としている。この2年間は、全学への波及効果の高い科目（全学共通科目等）や授業運営の自由度の高い演習科目、3大学合同で学生を派遣する短期派遣プログラムにおけるCOIL導入を重点的に進めた。米国との接続時間や分野に応じたパートナー教員のマッチング、技術サポート等に関する課題を確認し、参加学生および米国連携大学からのフィードバックも得ながら、ノウハウ・知見の蓄積に努めるとともに、教員向けのFD研修も活発に行った。その結果、COIL科目数は2018年度10科目（目標：5科目）、2019年度25科目（目標：16科目）と計画を上回り、分野も本事業の中心テーマである「人間の安全保障」と「多文化共生」を軸に、環境学、国際看護学、教育学、外国語・言語学と広がりを見せた。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、急速にIT技術を活用したグローバルな学びや仕事の在り方が多様化していくと予想されることから、今後もより一層COILを活用した新たな形の交流機会を学生に提供していく。

2. 学生のモビリティ

米国連携大学との学生交流は、交換留学（1学期～1年）と短期留学（2～4週間）により実施した。2018年度、2019年度で全ての連携大学と交流が実現し、交流人数は派遣・受入共に目標を大きく上回った。COILの活用は特に短期留学の事前・事後研修で進み、国内3大学の短期派遣プログラムでの事前オンライン講義や、現地学生とのペンパル・プログラム等が実施された。また、受入では、国内3大学で特徴的なプログラムに参加する循環型での受入が2019年度に実現し、受入学生は、上智大学で英語による専門科目の履修に加え、静岡県立大学および同県協力企業が実施する静岡スタディツアーへの参加やお茶の水女子大学での日本語科目を履修が可能となった。

3. 外国人学生の受入、日本人学生派遣のための環境整備

COIL専任教職員や英語対応可能な常勤カウンセラーを含む相談体制に加え、受入学生は学生寮に居住することができ、日本人学生や他国からの留学生との交流を深めた。派遣学生には渡航前危機管理ガイダンスや、学科教員による個別の面談を通じて留学や学修計画を支援する体制を整えた。

4. プログラム運営体制の構築

プログラム運営にかかる重要事項を決定する機関として、事業責任者を委員長とする「プログラム運営協議会」を設置し、国内連携3大学の緊密な連携の下で事業を遂行している。また、事業開始年度に国内3大学および米国連携大学、文部科学省、在日米国大使館、米国教育協議会、JWLから関係者を招き、関係者間での事業実施にかかる打合せを実施するとともに、キックオフシンポジウムを開催し、日米大学によるCOIL事例の紹介や難民支援におけるオンライン教育の可能性など、本事業のテーマ「人間の安全保障」と「多文化共生」に基づいたディスカッションを行い、本事業の意義と今後の展望を確認した。

5. プログラムの質保証

外部有識者から講評と改善への示唆を頂戴する機会として、国際協働教育評価協力者会議を2019年9月に開催した。COIL、産業界、日本語教育、日米交流に関する有識者より、これまでの実施状況の評価と今後の事業展開に関する助言を得て、後半の事業実施に活用していく。本会議は今後も年1回、開催していく計画である。

【本事業における中間評価までの交流学生数の計画と実績】

（単位：人）

2018年度				2019年度			
派遣		受入		派遣		受入	
計画※	実績	計画※	実績	計画※	実績	計画※	実績
21	26	3	5	75	104	22	51

特筆すべき成果（グッドプラクティス）【1ページ以内】**(1) COILを活用した授業や留学プログラムの拡大**

国内3大学はいずれも、事業開始前にはCOIL科目の実績はほとんどなかったが、積極的にFD研修を行い、COILに関するスキル提供やノウハウ共有の機会を設けるとともに、各大学の事業担当部門がコーディネーターとなり、日米間の教員のマッチングや技術支援を行うことで、COIL科目が順調に立ち上がっていった。その結果、COILを担当科目に導入する教員は複数の学部学科・研究科に広がり、環境学、国際看護、教育学、外国語・言語学など、多様な分野でCOILが実施されている。

中には、日米2大学間での連携を超えたCOIL授業も行われる等、連携先の広がりもみせている。その一例が、上智大学・静岡県立大学、ポートランド大学に加え、モンゴル・ドルノゴビ県医科大学が参加した3か国4大学の看護学科による合同授業である。授業では「若者への性教育と避妊」をテーマに、10代での妊娠・出産や、性教育について各国の現状及び支援策を、各校の学部生及び静岡県立大学の大学院生が英語で発表した後、それぞれの発表に関する質疑応答や意見交換を行った。

この他、お茶の水女子大学とヴァッサー大学では「国際学生フォーラム」を毎年開催し、2019年度は、オンラインによる事前授業を複数回導入することで、学生間の議論や親睦が深まり、フォーラム本番での発表をより充実したものとした。また世界共通課題である環境問題について、両国学生がグローバルな視点で議論する機会を設けたことで、本事業の目的の1つである「グローバル・シティズンシップ教育」を提供することができた。また、ヴァッサー大学の学生は日本語を、お茶の水女子大学の学生は英語を用いるという、双方の語学力の向上に資するユニークな手法をとった。

(2) 国内連携3大学循環型受入プログラムの確立

留学生受入では、国内3大学で特徴的なプログラムに参加する循環型での受入体制が2019年度に確立した。受入学生は、上智大学で英語による専門科目の履修に加え、静岡県立大学および同県企業が実施する静岡スタディツアーやお茶の水女子大学での日本語科目への参加も可能となった。地域や設置形態を跨って多様な学びに参加することで、より多層的な日本社会の理解を促進した。特に、静岡スタディツアーは、受入学生が東京以外の都市を訪問し、企業訪問や文化体験、静岡県立大学の学生との交流を通して、社会文化や産業構造を多角的に学び、日本の地方社会への関心と理解を深めるよい機会となっている。ツアー前には静岡と東京を繋ぐ国内COILで事前講義も行った。

(3) FD研修による普及

1年目はCOIL導入が進んでいるマイアミ国際大学にCOILコーディネーターを含む上智大学教職員を派遣し、ニューヨーク州立大学におけるCOILを先導した講師によるワークショップに参加した。2年目以降は、国内3大学でのFD研修に加えて3大学合同の研修会を実施した他、関西大学が主催する研修会の機会も活用した。COIL導入のために必要な技術・知識の獲得を目的とした講座、事例共有による相互学習に加え、特定の科目におけるCOIL実践の効果測定の検討と、幅広い事業展開において多様なニーズに対応したFDを実施していることが特徴である。

(4) 途上国との教育連携に向けた基盤づくり

本事業では、最終的には、上智の設立母体であるイエズス会が、すでに難民キャンプを含む世界25カ国で5,000人を対象に展開している遠隔学習による難民支援教育（Jesuit Worldwide Learning: JWJ）のプログラム実践への応用を図ることを目指している。2019年度は、その基盤づくりとして、JWLと連携したミャンマー・スタディツアーを開始した。事後講義にCOILを組み入れるだけでなく、プログラム内容としても現地の教育ニーズやICT環境を調査することで、今後のオンライン授業の開発等につなげる情報を得た。参加学生は、ミャンマーで外国政府機関（日本・韓国）・国際機関の訪問や、現地大学および現地教育機関の学生達との交流を通じて、開発途上国の社会情勢や教育のあり方について理解を深めた。今後、プログラムの質的向上や、事業としての更なる教育連携の促進にこの知見を活かしていく。

(5) 本事業以外での日米間連携への広がり

上智大学では、2020年に募集されたAmerican Council on Educationと関西大学IIGE主催の「RAPID RESPONSE VIRTUAL EXCHANGE/COIL TRANSFORMATION LAB: U.S. - JAPAN」で、本事業以外の米国連携大学3校との事業がそれぞれ採択された。このように、本構想以外でも日米間でのCOIL交流は発展しつつあり、本事業の成果が確実に広がっている。